

議第70号

平成31年度下呂市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度下呂市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	13,300 件
(2) 総給水量	4,620,000 m ³
(3) 一日平均給水量	12,657 m ³
(4) 主要な建設改良事業費	185,807 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益		841,172 千円	
第1項 営業収益		609,511 千円	
第2項 営業外収益		231,661 千円	
	支	出	
第1款 水道事業費用		1,164,727 千円	
第1項 営業費用		1,054,252 千円	
第2項 営業外費用		91,446 千円	
第3項 特別損失		3,629 千円	
第4項 予備費		15,400 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 401,420 千円は、当年度及び過年度の損益勘定留保資金 378,402 千円及び消費税資本的収支調整額 23,018 千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	193,181 千円
第1項 企業債	31,800 千円
第2項 負担金	160,085 千円
第5項 分担金	1,296 千円
支 出	
第1款 資本的支出	594,601 千円
第1項 建設改良費	256,363 千円
第2項 企業債償還金	337,844 千円
第3項 基金積立金	394 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務はそれぞれ 443,877 千円及び 116,000 千円と定める。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道施設運転管理等業務	平成32年度から平成33年度まで	373,824 千円
積算システム保守管理業務	平成32年度から平成34年度まで	12,540 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
施設整備工事(簡易水道)	31,800千円	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見直 しを行った後において は、当該見直し後の利 率)	政府資金については、その融 資条件により、銀行その他の場 合にはその債権者と協定するも のによる。ただし、市財政の都 合により据置期間及び償還期限 を短縮し、または繰上償還もし くは低利に借換えすることがで きる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 73,678 千円 |
| (2) 報酬 | 216 千円 |

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、10,000 千円と定める。

平成31年2月25日提出

下呂市長 服部 秀洋

平成31年度 下呂市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			841,172	
	1. 営業収益		609,511	
		1. 給 水 収 益	608,843	
		2. その他営業収益	668	
	2. 営業外収益		231,661	
		1. 受 取 利 息	1,610	
		2. 長期前受金戻入	191,747	
		7. 雑 収 益	9,237	
		10. 一般会計負担金	29,067	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			1,164,727	
	1. 営業費用		1,054,252	
		1. 原水及び浄水費	251,026	
		2. 配水及び給水費	44,361	
		3. 総 係 費	163,663	
		4. 減 価 償 却 費	594,852	
		5. 資 産 減 耗 費	350	
	2. 営業外費用		91,446	
		1. 支 払 利 息	72,049	
		2. 消 費 税	19,197	
		3. 雑 支 出	200	
	3. 特別損失		3,629	
		3. 過年度損益修正損	200	
		4. その他特別損失	3,429	
	4. 予 備 費		15,400	
		1. 予 備 費	15,400	

資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的收入			193,181	
	1. 企 業 債		31,800	
		1. 企業債	31,800	
	2. 負 担 金		160,085	
		1. 負 担 金	160,085	
	5. 分 担 金		1,296	
		1. 分 担 金	1,296	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本の支出			594,601	
	1. 建設改良費		256,363	
		1. 改 良 費	255,089	
		2. 固定資産購入費	1,274	
	2. 企業債償還金		337,844	
		1. 企業債償還金	337,844	
	3. 基金積立金		394	
		1. 基金積立金	394	

平成31年度 下呂市水道事業キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー：	
当年度純利益	△ 305,754
減価償却費	594,852
貸倒引当金の増減額(△は減少)	30
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,884
長期前受金戻入額	△ 191,747
受取利息及び受取配当金	△ 1,610
支払利息	72,049
資産減耗費	350
未収金の増減額(△は増加)	△ 36,691
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 3,016
未払金の増減額(△は減少)	70,050
小計	202,397
利息及び配当金の受取額	1,610
利息の支払額	△ 72,049
業務活動によるキャッシュ・フロー	131,958
II 投資活動によるキャッシュ・フロー：	
有形固定資産の取得による支出	△ 232,960
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	154,382
工事負担金の受入による収入	5,680
分担金の受入による収入	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 71,698
III 財務活動によるキャッシュ・フロー：	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	31,800
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 337,844
他会計からの出資による収入	314,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,185
IV 資金増加(減少)額	68,445
V 資金期首残高	880,657
VI 資金期末残高	949,102

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	調整手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	12	216					216		216	
	計	12	216					216		216	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	12	72					72		72	
	計	12	72					72		72	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	0	144					144		144	
	計	0	144					144		144	

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与				法定福利費 (千円)	法定福利費 引当金額 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
本年度	9	0	37,924	23,426	61,350	11,299	1,029	73,678	
前年度	4	0	15,230	9,500	24,730	4,384	395	29,509	
比較	5	0	22,694	13,926	36,620	6,915	634	44,169	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	単身赴任 手当	時間外 及び休 日勤務 手当	夜間勤務 手当	管理職 特別勤務 手当	宿日直 手当	管理職 手当	期末手当	勤勉手当	賞与 引当金 繰入額 (千円)	児童手当 (千円)	その他 (千円)
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	1,572	0	1,168	0	0	2,000	0	0	0	1,383	6,257	4,724	5,302	1,020	0
	前年度	576	0	341	0	0	1,000	0	0	0	776	2,530	1,910	2,067	300	0
	比較	996	0	827	0	0	1,000	0	0	0	607	3,727	2,814	3,235	720	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考									
給料	22,694	給与改定に伴う増減分	51	給与改定の状況(平成30年4月1日) 51千円 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>区分</td> <td>行政職</td> </tr> <tr> <td>給料表改定率</td> <td>1.002</td> </tr> <tr> <td>実質改定率</td> <td>1.002</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>H30.4.1</td> </tr> </table>	区分	行政職	給料表改定率	1.002	実質改定率	1.002	実施時期	H30.4.1	
		区分	行政職										
		給料表改定率	1.002										
実質改定率	1.002												
実施時期	H30.4.1												
普通昇給に伴う増加分	431	平均昇給率 431千円 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>区分</td> <td>行政職</td> </tr> <tr> <td>平均昇給率</td> <td>1.013</td> </tr> </table>	区分	行政職	平均昇給率	1.013							
区分	行政職												
平均昇給率	1.013												
その他の増減分	22,212	給与減額支給措置の終了による増 791千円 会計間異動による増 21,953千円 その他による増減 -532千円	職員数の異動状況 他会計へ異動 -1人 他会計から異動 6人										

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考						
職 員 手 当	13,926	その他の増減分	160	勤勉手当支給月数の改正 160 千円 <table border="1" data-bbox="1021 293 1386 432"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H30年度</th> <th>H31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給月数</td> <td>1.80</td> <td>1.85</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	H30年度	H31年度	支給月数	1.80	1.85	
		区 分	H30年度	H31年度							
支給月数	1.80	1.85									
その他の増減分	13,766	給与減額支給措置の終了による増 68 千円 管理職手当 68 千円 会計間異動による増 13,451 千円 扶養手当 1,014 千円 通勤手当 707 千円 時間外手当 1,000 千円 管理職手当 539 千円 期末手当 3,667 千円 勤勉手当 2,718 千円 児童手当 720 千円 賞与引当金繰入額 3,086 千円 その他による増減 247 千円 扶養手当 -18 千円 通勤手当 120 千円 期末手当 60 千円 勤勉手当 -64 千円 賞与引当金繰入額 149 千円									

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区		行政職	技能労務職	医療職
平成31年4月1日現在	平均給料月額(円)	351,148		
	平均給与月額(円)	389,324		
	平均年齢(歳)	46.07		
平成30年4月1日現在	平均給料月額(円)	323,980		
	平均給与月額(円)	360,334		
	平均年齢(歳)	43.06		

(注) 平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、時間外手当、宿日直手当及び児童手当等を除いたものである。

イ. 初任給

	区 分		国 の 制 度									
			行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)
平成31年4月1日現在	大学卒	6年	円	円	円 332,400 医師	円 209,000 薬剤師	円	円	円	円 332,400 医師	円 209,000 薬剤師	円
		4年	180,700			186,900 薬剤師	210,900 保健師	180,700			186,900 薬剤師	210,900 保健師
	短大卒	3年				175,700 技師	198,800 保健師・看護師				175,700 技師	198,800 保健師・看護師
		2年	161,300			164,700 栄養士	190,500 看護師	161,300			164,700 栄養士	190,500 看護師
	高校卒		148,600	146,000			174,600 准看護師	148,600	146,000			174,600 准看護師
	中学卒			138,000			163,000 准看護師		138,000			163,000 准看護師
平成30年4月1日現在	大学卒	6年	円	円	円 331,100 医師	円 207,800 薬剤師	円	円	円	円 331,100 医師	円 207,800 薬剤師	円
		4年	179,200			185,400 薬剤師	209,200 保健師	179,200			185,400 薬剤師	209,200 保健師
	短大卒	3年				174,200 技師	197,100 保健師・看護師				174,200 技師	197,100 保健師・看護師
		2年	159,800			163,200 栄養士	188,800 看護師	159,800			163,200 栄養士	188,800 看護師
	高校卒		147,100	144,500			172,900 准看護師	147,100	144,500			172,900 准看護師
	中学卒			136,500			161,300 准看護師		136,500			161,300 准看護師

ウ. 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)			医 療 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年4月1日現在	1級	1	11.1	1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級			3級			3級		
	4級	3	33.3	4級			4級		
	5級	3	33.4				5級		
	6級	1	11.1						
	7級	1	11.1						
	計	9	100.0	計			計		
平成30年4月1日現在	1級	1	25.0	1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級			3級			3級		
	4級	1	25.0	4級			4級		
	5級	1	25.0				5級		
	6級								
	7級	1	25.0						
	計	4	100.0	計			計		

(級別基準職務表)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	主任主査の職務	課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務
技能労務職	運転手、用務員、調理員、看護助手、観光施設員、環境施設員、清掃作業員、学校図書員及び体育施設員の職務	主任運転手、主任用務員、主任調理員、主任看護助手、主任観光施設員、主任環境施設員、主任清掃作業員、主任学校図書員及び主任体育施設の職務	高度の経験を積んだ主任の職務	主査の職務			
医療職 (一)	技師の職務	医長の職務	部長の職務	医療機関の副院長(副所長を含む。)の職務	医療機関の長の職務		
医療職 (二)	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1)薬局の長の職務 (2)技師長の職務		
医療職 (三)	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1)著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務 (2)看護師長の職務	看護部長又は総看護師長の職務		

エ. 昇給期間短縮

区分		合 計	代表的な職種			
			行政職（一）	行政職（二）	行政職（三）	
本 年 度	職員数 (A) (人)	9	9			
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)				
		6月 (人)				
		9月 (人)				
		12月 (人)				
	比率 (B) / (A) (%)					
特別昇給に係る職員数 (人)						
前 年 度	職員数 (A) (人)	4	4			
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)				
		6月 (人)				
		9月 (人)				
		12月 (人)				
	比率 (B) / (A) (%)					
特別昇給に係る職員数 (人)						

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階・ 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2. 225	2. 225	4. 450	有	
前 年 度	2. 125	2. 275	4. 400	有	
国 の 制 度	2. 225	2. 225	4. 450	有	

カ. 定年退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 70900	47. 70900	なし	
国 の 制 度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 70900	47. 70900	なし	

キ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一部異なる	自動車等を使用することを常例とする職員の通勤距離及び支給額

平成31年度 下呂市水道事業予定貸借対照表
(平成32年3月31日)

単位：千円

		資産の部		
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ	土地	588,646	505,649	
ロ	建物	△ 143,108	445,538	
	減価償却累計額			
ハ	構築物	21,087,049		
	減価償却累計額	△ 11,247,270	9,839,779	
ニ	機械及び装置	6,131,345		
	減価償却累計額	△ 4,780,188	1,351,157	
ホ	車両運搬具	10,414		
	減価償却累計額	△ 9,893	521	
ヘ	工具器具及び備品	15,191		
	減価償却累計額	△ 14,550	641	
	有形固定資産合計		12,143,285	
(2) 無形固定資産				
	イ 電 話 加 入 権		41	
	無形固定資産合計		41	
(3) 投資その他の資産				
	イ 基 金		408,877	
	投資その他の資産合計		408,877	
	固定資産合計			12,552,203
2. 流動資産				
	(1) 現 金 預 金		949,102	
	(2) 未 収 金		60,371	
	貸倒引当金		△ 1,608	
	(3) 貯 蔵 品		6,232	
	(4) その他流動資産		5,000	
	流動資産合計			1,019,097
	資産合計			<u>13,571,300</u>

負債の部

3. 固定負債	(1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,699,230	3,699,230
固定負債合計			3,699,230
4. 流動負債	(1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	364,179	
	(2) 未払金	89,475	
	(3) 引当金	5,302	
	イ 賞与引当金	1,029	
	ロ 法定福利引当金	25,517	
	(4) その他流動負債		
流動負債合計			485,502
5. 繰延収益	(1) 長期前受金 イ 国庫補助金	1,711,803	
	ロ 工事負担金	1,919,301	
	ハ 受贈財産評価額	2,037,034	
	ニ 県補助金	4,631,802	
	長期前受金合計		10,299,940
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,082,591	
	イ 国庫補助金	△ 1,212,080	
	ロ 工事負担金	△ 1,190,349	
	ハ 受贈財産評価額	△ 2,709,414	
	ニ 県補助金		
	長期前受金収益化累計額合計	△ 6,194,434	
繰延収益合計			4,105,506
負債合計			8,290,238

繰延収益合計
負債合計

資本の部

6. 資本金	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	14,809	
資本剰余金合計			14,809
7. 剰余金	(2) 利益剰余金	80,686	
	イ 減債積立金	52,561	
	ロ 建設改良積立金	408,877	
	ハ その他積立金		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	△ 235,346	
利益剰余金合計			306,778
剰余金合計			321,587
資本金合計			5,281,062
負債資本合計			13,571,300
			4,959,475

4,959,475

平成31年度 下呂市水道事業会計に関する注記表

●重要な会計方針に係る事項に関する注記

1.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおり。

建物 16～60年

構築物 5～60年

機械及び装置 6～20年

車両及び運搬具 4～5年

工具器具及び備品 5～15年

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

2.重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。

(2)退職給付引当金

岐阜県市町村職員退職手当組合に支払う負担金については、毎事業年度支払う一定の負担金(一般負担金)のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担(収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む)をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(3)賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当、及びそれらに係る共済費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

●セグメント情報に関する注記

1. 下呂市水道事業では、水道事業及び簡易水道事業を運営していることから、水道事業及び簡易水道事業の2つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
水道事業	簡易水道事業以外の地区において水道水を供給する業務
簡易水道事業	萩原、小坂、下呂(一部)、金山、馬瀬地区の各地域において水道水を供給する業務

2. 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	240,655	321,533	562,188
営業費用	283,885	739,183	1,023,068
営業損益	△ 43,230	△ 417,650	△ 460,880
経常損益	△ 34,895	△ 267,230	△ 302,125
セグメント資産	3,725,253	9,846,047	13,571,300
セグメント負債	1,195,679	7,094,559	8,290,238
その他の項目			
他会計繰入金	-	154,382	154,382
減価償却費	146,067	448,785	594,852
特別損失	-	3,629	3,629
固定資産増加額	16,493	216,467	232,960

●その他の注記

1. 賞与引当金の目的使用による取崩について

当事業年度において、夏季分の期末手当・勤勉手当及びそれに伴う法定福利費として9,495千円を支給するため、賞与引当金2,053千円、法定福利費引当金394千円を取り崩す。

2. 下呂市簡易水道事業の会計統合

当年度より、下呂市簡易水道事業の資産、負債等をすべて引き継いで、財務諸表等を作成している。

平成30年度 下呂市水道事業予定損益計算書
 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

単位：千円

1. 営業収益			
(1) 給水収益	233,571		
(2) その他営業収益	202	233,773	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	53,870		
(2) 配水及び給水費	13,027		
(3) 総係費	40,152		
(4) 減価償却費	148,079		
(5) 資産減耗費	475	255,603	
営業損失			△ 21,830
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	1,184		
(2) 長期前受金戻入	21,371		
(3) 雑収入	571	23,126	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	14,665		
(2) 雑支出	200	14,865	
経常損失			△ 13,569
当年度純損失			△ 13,569
前年度繰越利益剰余金			83,977
当年度未処分利益剰余金			70,408

平成30年度 下呂市水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

単位：千円

	資産の部		
1. 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ 土地	553,717	318,544	
ロ 建物	<u>△ 116,484</u>	437,233	
減価償却累計額	2,846,093		
ハ 構築物	<u>△ 1,543,905</u>	1,302,188	
減価償却累計額	1,583,670		
ニ 機械及び装置	<u>△ 744,693</u>	838,977	
減価償却累計額	5,656		
ホ 車両運搬具	<u>△ 5,373</u>	283	
減価償却累計額	14,435		
ヘ 工具器具及び備品	<u>△ 13,696</u>	739	
減価償却累計額			
有形固定資産合計		2,897,964	
(2)無形固定資産			
イ 電 話 加 入 権		41	
無形固定資産合計		41	
固定資産合計			2,898,005
2. 流動資産			
(1)現金預金			880,657
(2)未収金			23,680
貸倒引当金			<u>△ 1,578</u>
(3)貯 蔵 品			3,216
(4)その他流動資産			5,000
流動資産合計			<u>910,975</u>
資産合計			<u>3,808,980</u>

		負債の部	
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		831,045	831,045
固定負債合計			831,045
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		30,515	
(2) 未払金		19,425	
(3) 引当金		2,053	
イ 賞与引当金		394	
ロ 法定福利引当金		25,517	
(4) その他流動負債			
流動負債合計			77,904
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金		395,837	
ロ 工事負担金		243,526	
ハ 受贈財産評価額		15,726	
長期前受金合計		655,089	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 国庫補助金		△ 137,802	
ロ 工事負担金		△ 169,013	
ハ 受贈財産評価額		△ 12,712	
長期前受金収益化累計額合計		△ 319,527	
繰延収益合計			335,562
負債合計			1,244,511

		負債の部	
6. 資本金			2,346,005
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額		14,809	
資本剰余金合計		14,809	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金		80,686	
ロ 建設改良積立金		52,561	
ハ 当年度未処分利益剰余金		70,408	
利益剰余金合計		203,655	
剰余金合計			218,464
資本金合計			2,564,469
負債資本合計			3,808,980

資本の部

平成30年度 下呂市水道事業会計に関する注記表

●重要な会計方針に係る事項に関する注記

1.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおり。

建物 16～60年

構築物 5～60年

機械及び装置 6～20年

車両及び運搬具 4～5年

工具器具及び備品 5～15年

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

2.重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。

(2)退職給付引当金

岐阜県市町村職員退職手当組合に支払う負担金については、毎事業年度支払う一定の負担金(一般負担金)のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担(収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む)をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(3)賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当、及びそれらに係る共済費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

●セグメント情報に関する注記

水道事業のみを運営しており、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

●その他の注記

賞与引当金の目的使用による取崩について

当事業年度において、夏季分の期末手当・勤勉手当及びそれに伴う法定福利費として3,669千円を支給するため、賞与引当金1,983千円、法定福利費引当金377千円を取り崩す。

平成31年度 下呂市水道事業予算実施計画明細書

収益的收入及び支出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
1.	水道事業	収益	841,172 (47,980)	269,870 (18,301)	571,302 (29,679)			
	1.	営業	609,511 (47,323)	247,084 (18,301)	362,427 (29,022)			
		1. 給水	608,843 (47,323)	246,856 (18,285)	361,987 (29,038)	水道料金	608,843	水道料金 水道料金(簡易水道) 計 262,076 346,767 608,843
		2. その他	668 (0)	228 (16)	440 (△16)	手数料	668	検査手数料 給水開始手数料 検査手数料(簡易水道) 給水開始手数料(簡易水道) 給水装置工事事業者指定手数料(簡易水道) 計 72 146 200 240 10 668
	2.	営業外	231,661 (657)	22,786 (0)	208,875 (657)			
		1. 受取	1,610 (0)	1,188 (0)	422 (0)	預金利息	1,610	金融機関等預金利子 簡易水道施設整備基金利子(簡易水道) 計 1,216 394 1,610
		2. 長期	191,747 (0)	21,371 (0)	170,376 (0)	国庫補助金	39,505	国庫補助金 国庫補助金(簡易水道) 工事負担金 工事負担金(簡易水道) 受贈財産評価額 受贈財産評価額(簡易水道) 県補助金 県補助金(簡易水道) 82,712 82,712
		7. 雑	9,237 (657)	227 (0)	9,010 (657)	その他雑	9,237	貯蔵品振替(量水器) 量水器修理代 薬品売却代(給食センター) 委託先直売に 延滞金 その他 配水管移設補償費(簡易水道) 計 357 1 0 1 1 8,877 9,237
		8. 消費	0 (0)	0 (0)	0 (0)	消費税還	0	消費税還付金
		10. 一般	29,067 (0)	0 (0)	29,067 (0)	一般会計	29,067	一般会計負担金(簡易水道) 29,067

()内は仮受消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明				
						節	金 額	附 記		
1.	水道事業費用		1,164,727 (31,451)	292,464 (5,804)	872,263 (25,647)					
	1.	営業費用	1,054,252 (31,184)	265,523 (5,804)	788,729 (25,380)					
		1.	原水及び浄水費	251,026 (20,757)	60,848 (4,462)	190,178 (16,295)	光熱水費 委託料	118 247,884	下水道料金(簡易水道) 浄水場電気保安業務委託料 浄水場施設管理委託料 原水水質検査委託料 窒素リン検査委託料 膜ろ過薬品洗浄業務委託 ESP業務委託 保守点検委託料(簡易水道) 施設業務委託料(簡易水道) その他委託料(簡易水道) 計	118 767 66,245 302 16 1,815 40 1,069 169,406 8,224 247,884
						手 数 料	87	検便手数料外 その他手数料 手数料(簡易水道) 計	19 40 28 87	
						賃 借 料	1,085	土地建物借上料(簡易水道)	1,085	
						修 繕 費	1,000	浄水場施設修繕	1,000	
						負 担 金	230	負担金(簡易水道)	230	
						保 険 料	612	浄水場機械設備損害保険・災害共済掛金 保険料(簡易水道) 保険料(小規模水道)	534 75 3	
						雑 費	10	雑費	10	

()内は仮払消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明			
						節	金 額	附 記	
		2. 配水及び給水費	44,361 (3,503)	13,706 (845)	30,655 (2,658)	賃 金	10	臨時人夫賃金	10
						旅 費	64	普通旅費	64
						備 消 耗 品 費	1,277	備消耗品費	356
								備消耗品費(簡易水道)	921
								計	1,277
						通 信 運 搬 費	18	携帯電話	18
						委 託 料	34,201	漏水調査委託料	1,463
								浄水水質検査委託料	338
								管末毎日検査委託料	274
								配水施設管理業務委託料	3,666
								施設業務委託料(簡易水道)	14,665
								その他業務委託料	13,795
								計	34,201
						手 数 料	431	水質検査手数料	55
								その他	19
								手数料(簡易水道)	357
								計	431
						賃 借 料	353	JR配水管管理設用地借上料	21
								湯之島高区配水池用地借上料	75
								上野配水池排水槽用地借上料	7
								大洞配水池用地借上料	56
								土地建物借上料(簡易水道)	194
								計	353
						修 繕 費	7,681	量水器修理(振替)	1,504
								その他貯蔵品修理(振替)	300
								その他修繕	500
								修繕費(簡易水道)	5,377
								計	7,681
						補 償 金	10	配水施設関係補償金等	10
						保 険 料	306	水道施設賠償責任保険料	98
								配水施設災害共済掛金保険料	150
								保険料(簡易水道)	58
								計	306
						雑 費	10	雑費	10

()内は仮払消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明			
						節	金 額	附 記	
		3. 総 係 費	163,663 (6,924)	42,540 (497)	121,123 (6,427)	給 料	37,924	職員4名分 職員5名分 計	15,971 21,953 37,924
						職 員 手 当 等	18,124	扶養手当 通勤手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 児童手当 時間外勤務手当 扶養手当(簡易水道) 通勤手当(簡易水道) 管理職手当(簡易水道) 期末手当(簡易水道) 勤勉手当(簡易水道) 児童手当(簡易水道) 時間外勤務手当(簡易水道) 計	558 461 816 2,590 2,006 300 1,000 1,014 707 567 3,667 2,718 720 1,000 18,124
						賞与引当金繰入額	6,331	賞与引当金繰入額 法定福利費引当金繰入額 賞与引当金繰入額(簡易水道) 法定福利費引当金繰入額(簡易水道) 計	2,216 429 3,086 600 6,331
						法 定 福 利 費	11,299	共済組合職員事務費負担金 職員公務災害補償基金 共済職員追加費用負担金 共済組合職員恩給条例 共済組合職員普通経理負担金 職員公務災害補償基金(簡易水道) 共済経理負担金(簡易水道) 共済事務費負担金(簡易水道) 共済追加費用(簡易水道) 共済恩給条例に基づくもの(簡易水道) 計	49 47 360 3 4,189 67 6,027 61 492 4 11,299

()内は仮払消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明			
						節	金 額	附 記	
						旅 費	532	普通旅費・研修旅費 費用弁償 普通旅費(簡易水道) 費用弁償(簡易水道) 計	422 7 90 13 532
						報 償 費	10	謝礼等	10
						報 酬	216	上下水道運営委員報酬 上下水道運営委員報酬(簡易水道) 計	72 144 216
						備 消 耗 品 費	948	備消耗品費 備消耗品費(簡易水道) 計	576 372 948
						燃 料 費	1,207	自動車燃料費 自動車燃料費(簡易水道) 計	584 623 1,207
						印 刷 製 本 費	77	伝票類印刷代外 伝票類印刷代外(簡易水道) 計	33 44 77
						通 信 運 搬 費	1,453	切手外 電話料金 郵便料 光回線使用料 携帯電話代(簡易水道) 電話料金(簡易水道) 郵便料(簡易水道) 光回線使用料(簡易水道) 計	21 80 382 275 60 106 162 367 1,453

()内は仮払消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節 金 額	附 記	
						委 託 料	72,741	水道工事指定店休日当番店委託料 197 水道料金システム保守委託料 513 会計システム保守委託料 121 水道料金システム修正委託料 251 起債管理システム保守委託料 9 積算システム保守管理委託 230 コンビニ収納委託料 59 警備・防犯業務委託料 71 包括業務委託料 26,431 保守点検委託料(簡易水道) 1,184 その他委託料(簡易水道) 43,675 計 72,741
						手 数 料	1,695	水道料金振替手数料 264 コンビニ収納振替手数料 119 その他 75 手数料(簡易水道) 1,237 計 1,695
						賃 借 料	2,981	会計システムリース料 271 水道料金計算システム機器賃借料 601 水道料金計算システム機器賃借料(検針器) 445 会計システムリース料(簡易水道) 271 水道料金計算システム機器賃借料(簡易水道) 801 水道料金計算システム機器賃借料(検針器)(簡易水道) 592 計 2,981
						修 繕 費	600	車両修繕外 260 修繕費(簡易水道) 340 計 600
						研 修 費	50	職員研修費 50
						食 糧 費	20	会議等賄費 20

()内は仮払消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
						負 担 金	7,186	日本水道協会会費 190 企業出納員負担金 350 退職手当組合負担金 2,396 研修時負担金 345 岐阜県簡易水道協会負担金(簡易水道) 82 企業出納員負担金(簡易水道) 450 退職手当組合負担金(簡易水道) 3,293 会議・研修等負担金(簡易水道) 80 計 7,186
						保 險 料	187	自動車保険料・検針員損害保険料 45 保険料(簡易水道) 142 計 187
						公 課 費	42	自動車重量税(簡易水道) 42
						貸倒引当金繰入	30	貸倒引当金繰入 30 計 30
						雑 費	10	雑費 10
		4. 減 価 償 却 費	594,852	148,079	446,773	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	594,851	建物 10,060 構築物 57,836 機械及び装置 78,034 工具器具及び備品 136 建物(簡易水道) 635 構築物(簡易水道) 361,115 機械及び装置(簡易水道) 87,035 計 594,851
						無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1	その他無形固定資産減価償却費 1
		5. 資 産 減 耗 費	350	350	0	固 定 資 産 除 却 費	150	固定資産除却費 150
						棚 卸 資 産 減 耗 費	200	棚卸資産減耗費 200

()内は仮払消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
	2.	営 業 外 費 用	91,446 (0)	26,541 (0)	64,905 (0)			
		1. 支 払 利 息	72,049	14,665	57,384	企 業 債 利 息	71,565	水道事業債償還利息 13,841 簡易水道事業債償還利息 57,724 計 71,565
						一 時 借 入 金 利 息	484	一時借入金利息 264 一時借入金利息(簡易水道) 220 計 484
		2. 消 費 税	19,197	11,676	7,521	消 費 税	19,197	消費税 10,623 消費税(簡易水道) 8,574 計 19,197
		3. 雑 支 出	200 (0)	200 (0)	0 (0)	雑 支 出	200	雑支出 200
	3.	特 別 損 失	3,629 (267)	0 (0)	3,629 (253)			
		3. 過年度損益修正損	200 (14)	0 (0)	200 (267)	過 年 度 損 益 修 正 損	200	過年度損益修正損(簡易水道) 200
		4. その他特別損失	3,429 (253)	0 (0)	3,429 (253)	賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,429	前年度賞与引当金(期末)相当分(簡易水道) 1,647 前年度賞与引当金(勤勉)相当分(簡易水道) 1,228 前年度法定福利費引当金相当額(簡易水道) 554 計 3,429
	4.	予 備 費	15,400	400	15,000			
		1. 予 備 費	15,400	400	15,000		15,400	予備費 400 予備費(簡易水道) 15,000 計 15,400

()内は仮払消費税

資本的収入及び支出

収 入		(単位:千円)						
款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
1.	資本的収入		193,181 (119)	5,062 (12)	188,119 (107)			
	1.	企業債	31,800 (0)	0 (0)	31,800 (0)			
		1. 企業債	31,800 (0)	0 (0)	31,800 (0)	企業債	31,800	企業債(簡易水道) 31,800
	2.	負担金	160,085 (23)	5,062 (12)	155,023 (11)			
		1. 負担金	160,085 (23)	5,062 (12)	155,023 (11)	負担金	160,085	給水申込金 313 幸田地内配水管支障移転補償 5,390 一般会計負担金・基準内(簡易水道) 公債費元金償還分 154,382 計 160,085
	5.	分担金	1,296 (96)	0 (0)	1,296 (96)			
		1. 分担金	(1,296) (96)	(0) (0)	(1,296) (96)	分担金	1,296	加入分担金(簡易水道) 1,080 加入分担金(小規模水道) 216 計 1,296

()内は仮払消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
1.	資本的支出		594,601 (22,230)	35,858 (611)	558,743 (21,619)			
	1.	建設改良費	256,363 (22,230)	8,415 (611)	247,948 (21,619)			
		1. 改良費	255,089 (22,129)	8,115 (600)	246,974 (21,529)	工事請負費	185,807	一般改良工事費 1,650 配水管改良工事 7,252 施設整備工事(簡易水道) 167,256 施設整備工事(小規模水道) 9,649 計 185,807
						委託料	69,282	委託料 9,240 委託料(簡易水道) 60,042 計 69,282
		2. 固定資産購入費	1,274 (101)	300 (11)	974 (90)	量水器新設費	150	量水器新設費 150
						資材購入費	150	資材購入費 150
						機械器具購入費	974	工具器具及び備品購入費(簡易水道) 974
	2.	企業債償還金	337,844	27,443	310,401			
		1. 企業債償還金	337,844	27,443	310,401	企業債償還金	337,844	水道事業債償還金 30,515 企業債償還金(簡易水道) 307,329 計 337,844
	3.	基金積立金	394	0	394			
		1. 基金積立金	394		394	基金積立金	394	基金積立金(簡易水道) 394 計 394

()内は仮払消費税

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	県支出金	地 方 債	損益勘定 留保資金
水道施設運転管理等業務	373,824	—	—	平成32年度 ～ 平成33年度	373,824	—	—	373,824
積算システム保守管理業務	12,540	—	—	平成32年度 ～ 平成34年度	12,540	—	—	12,540

地方債の前々年度末現在並びに前年度末及び当該年度末現在高見込調

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現在高見込額	(参 考) 当 該 年 度 利 子 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額		
上 水 道 事 業 債	889,002	861,560	0	30,515	831,045	13,841
簡 易 水 道 事 業 債	3,630,055	3,507,893	31,800	307,329	3,232,364	57,724